

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：85502

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22780216

研究課題名(和文)日本のカキ養殖業における家族経営の再生産条件と市場対応に関する研究

研究課題名(英文) Study on the condition of reproduction on household management and marketing in the oyster aquaculture industry in Japan

研究代表者

副島 久実 (Soejima, Kumi)

独立行政法人水産大学校・その他部局等・講師

研究者番号：40455499

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円、(間接経費) 510,000円

研究成果の概要(和文)：現在、日本のカキ養殖業においては規模拡大が進行しつつあることが明らかとなった。その背景には、漁家による積極的な市場対応と、陸上作業における外国人労働力への置き換えがあることが明らかとなった。

また、その中でそうした対応ができる漁家とそうではない漁家の2極化傾向が現れてきていることもわかった。つまり、漁家経営の規模の拡大と縮小、優劣、作業分担配置の再編成、外部経済との関わりが次第に現れてきていることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：Recently, the large-scale household businesses are employing other country's workers, increasing their number of rafts, and gradually growing larger in scale. On the other hand, the small-scale household businesses do not have the level or the thinking to employ other country's workers. In other words, we find that polarization of the oyster aquaculture industry is underway. the large-scale households are trying to acquire new business opportunities. Furthermore, we can see it gradually became clear that the expansion and reduction of oyster aquaculture household management, reorganization of labor, and connection with external economies.

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：水産経済 カキ養殖 家族経営 市場対応 女性 外国人労働 規模拡大

1. 研究開始当初の背景

現在、貝類養殖の生産量が世界的に増加している。なぜなら、貝類養殖は魚類養殖とは違い、無給餌型（餌を与えないこと）であるため、比較的容易に生産することができるので、資本力の乏しい小規模・零細な漁業者でも比較的参入しやすいからである。そのため、日本、中国、韓国、フランス、アメリカ、ニュージーランドなど以前から貝類養殖が活発に行われてきた国だけでなく、マレーシア、フィリピン、アフリカ諸国、太平洋諸国などでも貝類養殖が盛んに導入され始めている。

貝類養殖の中でも、かつては欧米人が生食する唯一の水産物といわれたカキの養殖が特に盛んで、世界の貝類養殖生産量12,196千トン（2005年、FAOデータ）のうち約40%がカキ類である。また、世界におけるカキ類の生産量は1990年から2006年の間に約3倍に伸びた（FAOデータ）。中でも中国と韓国におけるカキ養殖生産量の伸びが大きく、それらの国で生産されたカキが日本市場にも多く流入してきており、日本のカキ養殖産地にとって脅威となっている（全漁連（2004）『全国ブランド化推進検討報告書』、全漁連など）。

このように世界におけるカキ養殖の産地間競争が激化する中で、日本国内においてもカキ養殖産地間での競争が激しさを増してきている。カキ養殖の主要産地である広島県、宮城県、岡山県のうち、広島県は企業の経営体による大規模経営、宮城県と岡山県は小規模な家族経営によって営まれているが、養殖生産量においても金額においても圧倒的なシェアを有してきた広島県は、上記のような流れの中でその地位は下落の一途を辿っている（長谷川健二・常清秀（2002）「企業のカキ養殖業の構造変動 - 広島県を対象として - 」『地域漁業研究』42（2））。

他方で、広島県と隣接する岡山県は後進産地であり、広島に比べると小規模な経営を基本としながらも、県漁連を中心とした市場対応を図ることによって、徐々にシェアを伸ばし、今や生産量・金額ともに全国第三位という産地として形成してきた（申請者・副島久実（2009）「カキ養殖産地における陸上作業の労働力編成の変化と高齢漁業者の存在」『沿岸漁業における漁家世帯の就業動向に関する実証的研究』東京水産振興会）。さらに最近では、福岡県や長崎県、北海道など新興産地が形成され、これらの産地においても経営規模は小規模ながらも、既存産地との差別化を目指し、ブランド化の試みやオーナー制など市場対応に工夫を凝らしている（山内昌和（2005）「島根県隠岐郡における中核的漁業者協業体事業の実施事例とその評価」および廣吉勝治（2006）「オーナー制カキ養殖協業体の支援」『沿岸・沖合漁業経営再編の実態と基本政策の検討』東京水産振興会など）。

これまで養殖に関する研究では「規模の経済」が発揮されるとして「養殖経営規模

の拡大と大規模経営体による生産量シェアの上昇は今後も続く」とみられ（佐野雅昭（2006）「沿岸漁業の現状と動向」『わが国水産業の再編と新たな役割』農林統計協会など）、政策的にも養殖経営向上のための規模拡大が目指されてきた。しかし、現段階におけるカキ養殖においては必ずしも規模拡大が生産量シェアの上昇には結びついてはならず、経営規模ではなくむしろ市場対応のあり方の方が、今後の養殖カキ産地の展開において鍵を握っているのではないかと考えられる。このような状況は、例えばカキの生産量が世界第5位で、ヨーロッパの中では第1位を占めるフランスにおいても同様の状況が示されている（フランスのカキ養殖業者の多くは小規模な家族経営で、市場対応のあり方が大きな課題となっていること、かつ、EUの共通漁業政策（Common Fisheries Policy）によって大規模化が目指されていること等）。

2. 研究の目的

以上の背景をふまえ、上述のような世界におけるカキ産地を巡る状況の中で、日本のカキ養殖業における家族経営の現在の存立構造と市場対応の状況や特徴について明らかにし、カキ養殖の家族経営体の今日的な再生産条件について検討することを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では主に、統計や既存文献による文献研究とヒアリング調査に基づく実態的研究の2つで構成した。

文献研究

カキ養殖に関する水産経済学的研究の分析と、生産量・生産金額の推移、養殖施設台数、1経営体あたりの養殖カキ生産量などの統計的把握につとめた。特に規模が拡大しているか否かという点について注目した。

実態的研究

現地調査として、企業的な大規模経営の事例として広島県、小規模の事例として岡山県、新興産地の事例として福岡県と佐賀県を取り上げた。

主な調査項目は、カキ養殖の歴史的な展開、各地域におけるカキ養殖の制度や育成方法の把握、個別経営体における経営状況、市場対応実態などを把握した。主な聞き取り対象としては、県漁連、漁協、個別経営体、流通関係者、行政などである。

この研究結果をふまえ、本研究の論点整理・分析の妥当性を確認するため、10th Asian Fisheries & Aquaculture Forum（2013年5月、Yeosu, Korea）で研究発表を行った。この発表時におけるディスカッ

ションをふまえ、論文化を行い、投稿した。2014年3月に査読結果を受け、修正稿を投稿し、現在、結果を待っているところである。また、2014年5月には漁業経済学会において研究発表を行った。この発表内容を受けて2014年7月に論文を投稿する予定である。

4. 研究成果

研究成果は以下の通りである。

これまで広島県呉地区、地御前地区では仲卸業者へ出荷する形態が中心であったが、若手層を中心に生産者自らが取引相手を開拓し、直接取引するという市場対応がみられるようになってきたこと。つまり、これまで固定化されてきた流通形態が変化しつつあることが明らかとなった。それに伴い、規模拡大も進行しつつあることが明らかとなった。

岡山県邑久地区では、陸上作業において日本人労働力から外国人労働力へと置き換わることによって、漁家における市場対応も活発化し、規模拡大ももたらされるようになったことが明らかとなった。また漁家レベルにおいて加工部門への展開するケースもみられはじめたこと等から、地域内における経営の2極化が鮮明となってきていることが明らかとなった。

北海道厚岸地区では漁協の直売所におけるカキ販売が順調なことから、生産量も増えつつあることが明らかとなった。つまり市場対応のあり方によって生産規模に影響をもたらすことが示唆された。また震災以降、海面利用の抜本的な変更があり、今後、地域にとってそれがどのような意味をもたらすことになるのか、長期的な観察が必要であることが明らかとなった。

佐賀県大浦地区、大浦浜地区、唐津地区ではカキ小屋が展開する中で殻付きカキの生産や出荷が増えつつあること等が明らかとなった。また、消費者を巻きこむオーナー制など、流通・販売において新しい試みに積極的に取り組んでいることが明らかとなった。

以上のことから、次の点を考察することができた。

現在は日本のカキ養殖業においては規模拡大が進行しつつある点。

その背景には大規模経営体のみならず、小規模家族経営体においても外国人労働力を投入し、漁家レベルでの市場対応の重要性がますます高まっていることが明らかとなった。

また、その中でそうした対応ができる漁家とそうではない漁家の2極化傾向が現れてきている点。つまり、漁家経営の規模の拡大

と縮小、優劣、作業分担配置の再編成、外部経済との関わりが次第に現れてきていることを示すことができた。

カキのむき身作業は、これまで世帯内の高齢者や地域の高齢女性にとって働く場として機能していた。そしてそれが生きがいともなっていた。しかし、若くて作業も早く、人件費も安い外国人の参入してきていることで、高齢者たちはカキ養殖業における働く場所や生きがいや役割を失いつつあるといえる点。つまり、産業や地域内において、高齢者労働力の位置づけが大きく後退していることが明らかとなった。このことは、これからますます増加する高齢者労働力の評価や活用のあり方と水産業・養殖業の関係を考える際に、一つの指標となりえる。

今後は、世界的にカキ養殖の産地が形成されている中で、海外の主産地がどのように変容し、そして生き残りを図ろうとしているのかを明らかにしていくことによって、世界の中でも多くの比重を占める小規模家族養殖経営の存続条件の解明をしていくことが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

副島久実, 「カキ」, 東京水産振興会『主要水産物の需給と流通 改訂版』, 2011年11月, pp.151-158 (査読無し).

〔学会発表〕(計2件)

副島久実, 漁業の陸上作業労働における女性従事の特徴と変化, 漁業経済学会第61回大会, 2014年5月, 東京

Kumi Soejima, Changes in the Roles of Women and Elderly Persons within Oyster Aquaculture in Japan, 10th Asian Fisheries & Aquaculture Forum, 2013年5月, Yeosu, Korea

Kumi Soejima, "Oyster Culture in Japan", study meeting, University of Brest, France, 2013.3. (招待講演).

Kumi Soejima, "Oyster Culture in Japan", study meeting, Regional Committee of the shellfish of South Brittany, 2013.3. (招待講演).

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

副島 久実 (Kumi Soejima)

独立行政法人水産大学校・水産流通経営学
科・講師

研究者番号：40455499

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：